

【参考資料】（仮称）第二次小平市教育振興基本計画に向けた課題一覧

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
1 確かな学力の向上	<p>○基礎・基本の確かな定着と活用力の向上</p> <p>子どもの基礎的な学力向上に向け、情報交換・連携・ネットワークづくりを進め、学校における児童・生徒への人的支援の充実を図るとともに、学習者用端末の効果的な活用に向けたデジタルコンテンツの充実などによる授業改善を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 学校の授業の理解度→対 H28 年度比で大きな差はなし ・小・中保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと→「学力向上策」40.3% ・5歳保護者調査 学校で身に付けてほしいこと→「基礎的な学力」80.9% ・主管課による振り返り 人的支援を行うための人材の確保、学習者用端末を全ての児童・生徒が活用するための環境整備、より効果的な活用を進めるためのデジタルコンテンツの充実が必要
	<p>○ICT を活用した個別最適な学びと協働的な学びの充実</p> <p>変化が激しく将来の予測が困難な社会において、「知識・技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性等」の涵養の3点が、偏りなく実現できるようにすることが必要である。また、技術革新や社会の変化が加速する中、こうした技術革新に対応する人材を育てるためには、あらゆる情報の中から必要な情報を読み取り、進歩し続ける技術を使いこなすことができるような取組を推進することが求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 塾（家庭教師）や通信教材、またインターネットで授業を受ける理由 →中1、中3「学校の授業だけでは足りないから」、中3「受験のため」の割合高 家でパソコンやタブレットなどを使って自学しているか→「使っていない」約60% ・小・中保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと →「情報化や国際化、キャリア教育などを取り入れた特色ある教育」の割合が増加（対 H28 年度比）。 ・主管課による振り返り 学習者用端末を用いた教育活動の推進や、全国学力・学習状況調査結果を活用した授業改善方法の周知・徹底により、個別最適化された学びの実現に向けた取組が必要
	<p>○組織的かつ計画的な教育活動の質の向上</p> <p>義務教育9年間で児童・生徒を育てるという意識を持ち、系統性、一貫性を確保し、つながりのある学びを展開することが求められている。また、学習内容の補充を目的とした放課後等の学習支援について、中学校全校区で、安定的・効果的な取組などができるよう支援していくことが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 学校に望むこと →中1・中3「わかりやすい授業をしてほしい」の割合高 ・主管課による振り返り 学力向上に関わる小・中の連携の充実を図るために、教科や領域ごとに情報交換を行う機会が必要。
	<p>○学校図書館の機能向上</p> <p>新学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、カリキュラム・マネジメントが必要とされている中で、学校図書館は「読書センター」「学習センター」「情報センター」の3つの機能を向上させ、その役割を十分に果たすことが求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 指導計画と連動した学校図書館の利活用に向けた人員配置の検討
2 健やかな体の育成	<p>○運動習慣の定着と意欲の向上</p> <p>全校が、感染症対策を講じながら児童・生徒の実態に応じた体力向上に向けた多様なプログラムを実施できるように、各校の特色ある取組を継続するとともに、水平展開に向けた情報共有が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 学校の授業以外で運動するか →中3“運動しない”の割合高、小3・小6・中1“運動する”の割合減（対 H28 年度比） ・小・中保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと→「体力向上策」の割合増（対 H28 年度比） ・主管課による振り返り 新型コロナウイルス感染症による活動制限により集合することが困難であり、具体的取組の周知・発信が不十分となった。課題に応じた運動により一層取り組むことや、運動への興味・関心を高め、身体活動を積極的にを行うよう働きかけることが求められている。

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
2 健やかな体の育成	<p>○基本的生活習慣の確立</p> <p>望ましい生活習慣や規律のある生活習慣の確立に向けた、健康で充実した生活を送るための力を育む教育が重要である。児童・生徒が食や健康についての正しい理解を深め、望ましい食習慣・生活習慣を身に付けることで、生涯にわたる基本的生活習慣を確立する取組の推進が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 朝飯を食べるか→「毎日食べる」小3で割合増、小6・中1で割合減（対H28年度比） ・主管課による振り返り 生活習慣病予防検診の受診率向上を図るとともに、検診後のフォローアップを行うなど、健康に対する意識付けが求められている。
3 豊かな心の育成	<p>○子どもたちの思いやりや共生する心を育成</p> <p>子どもたちの規範意識の低下、人間関係の希薄化が指摘されている。また、他者との人間関係をつくるのが不得手になっている子どもが増え、そのことがいじめや不登校などの問題の一因になっている。このような中で、子どもたちが、自らを律しつつ、他者を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性を育む必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 自分についてどう思うか →「自分の意見を言える」小3・中3で“思う”の割合減（対H28年度比） ・5歳保護者調査 学校で身に付けてほしいこと→「自分を大切にすること」の割合増（対H28年度比） 小学校入学後、心配なこと→「友だちとの関係」67.4% ・市民調査 子どもにどのような人になってほしいか→「思いやりがある」52.1%、「他人を認められる」23.2% ・主管課による振り返り 「人権教育プログラム」の取組について理解を深め、自校に生かせる取組を具体的に実践することが求められている。
	<p>○自己肯定感や自尊感情の向上</p> <p>一人ひとりの児童生徒が自分の良さや可能性を認識して自信をもって成長し、豊かな人生を切り拓ひらき、持続可能な社会の創り手となることができるよう、自己肯定感や自尊感情を向上させる必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 自分についてどう思うか→「自分を大切な存在だと思う」対H28年度比で大きな差はなし ・5歳保護者調査 学校で身に付けてほしいこと→「自分を大切にすること」の割合増（対H28年度比）
	<p>○いじめ防止の対応に向けた取組</p> <p>いじめ防止基本方針に基づき、児童・生徒の主体的な取組により、いじめの未然防止を第一に、発生した際の早期発見・早期対応に取り組んでいくことが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5歳保護者調査 学校教育で特に注力すべきこと→「いじめ・不登校対策」46.2% ・主管課による振り返り 軽微ないじめも見逃さずに、早期に発見し、組織的に対応することや、いじめの未然防止への取組やいじめ防止授業の質の向上を図ることが必要。
	<p>○不登校児童・生徒への対応</p> <p>今後、悩みをもった児童・生徒が、より支援を受けやすい環境づくりを進めていくことが必要。スクールソーシャルワーカーと連携し、問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への適切な働きかけを行い、福祉的支援につなげる必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学生調査 悩みや不安→中3「学習のこと」「将来のこと」の割合高、小3「悩みや不安はない」の割合高 ・主管課による振り返り 専門性の高いスクールソーシャルワーカーの人材確保と配置の拡充が必要。
	<p>○共に学ぶ環境や仕組みの充実</p> <p>小・中学校の通常の学級にも特別な支援を必要とする児童・生徒が在籍しており、早い時期から切れ目のない支援をしていくことが重要であり、施設面での環境整備と教員の確保が必要である。また、特別支援学級の指導内容・指導方法を工夫できるように、教員の専門性の向上を図ることも必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 特別支援教育の充実のために必要な取組 →「一人一人の教育的ニーズに合った教育の場と機会の確保」53.3%、「障がいに対する理解を深めるための学習の充実」39.6%、「子どもの実態に応じた相談体制の充実」32.5% ・主管課による振り返り 相談件数が増加し、心理職の相談員の確保、児童・生徒の介助を行う人材の確保や配置時間数の確保が困難になっている。

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
4 自立心の養成	<p>○社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成</p> <p>子どもには将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力が求められている。そのため、学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、子どもの発達の段階に応じたキャリア教育取り組んでいくことが重要である。</p>	<p>・主管課による振り返り</p> <p>キャリアパスポートの活用など、特別活動を要として、各教科等の特質に応じて、小・中連携教育による9年間の系統的なキャリア教育の充実を図ることが必要。</p>
	<p>○子どもたちが見通しをもって粘り強く取組む力の育成</p> <p>自分のできることを増やすなど、小さいことでも経験を積み重ねることが、子どもたちの自立心や共同性、友達と関わる力など色々な力につながっていくことから、コミュニケーションスキルやソーシャルスキルを子どもたちが身につけていくことが必要である。</p>	<p>・小・中学生調査</p> <p>どんな人になりたいか →「最後まであきらめずに取り組むことができる」の割合増（対H28年度比）</p> <p>自分についてどう思うか →「努力している」小6・中1“思う”の割合減（対H28年度比）、「我慢強い」中1・中3の“思う”の割合減（対H28年度比）</p>
	<p>○ICTを活用した子どもの可能性を拓く資質・能力の育成</p> <p>Society5.0社会を生きるために必要な資質・能力として、ICT機器の活用など、情報活用能力とともに、情報モラル、情報リテラシーを育成することが必要である。</p>	<p>・主管課による振り返り</p> <p>学校が取り組む情報教育は、情報モラルについての知識を高めるだけでなく、情報を活用する能力が高められるような内容にする必要がある。</p>
5 共生と地域・社会貢献意識の醸成	<p>○情報モラル教育、人権教育の充実</p> <p>子どもたちの規範意識の低下、人間関係の希薄化が指摘されるとともに、ICTを活用した学びが進む中、ネットトラブルに巻き込まれる危険性が增大している。家庭や地域社会と連携し、相互理解や思いやりの心、情報モラルの育成に取り組むことが必要である。</p>	<p>・主管課による振り返り</p> <p>ネットの危険性について最新の情報を集約し、発達の段階を考慮した指導を行うことが必要。道徳教育を通して、相互理解や思いやりの心や態度を育むことができるよう、家庭や地域社会と相互連携することが必要。他校の先行的な取組への理解を深め、自校に生かせる取組を具体的に実践することが必要。</p>
	<p>○地域と連携した郷土愛を育む取組の充実</p> <p>地域との連携を強化し、子どもたちや地域との関わりが薄い住民に対して、地域への愛着や帰属意識、貢献意識など、地域と関わろうとする意識の醸成を図る取組を進めることが必要である。</p>	<p>・主管課による振り返り</p> <p>これまでの地域の団体等との連携による事業の成果を踏まえつつ、ニーズの把握と新たなテーマの開拓が必要。学校、事業企画委員会などとの連携強化が必要。</p>
6 教員の資質向上	<p>○教職員のキャリアステージに応じた体系的かつ効果的な研修や専門性の向上を図る研修等の一層の充実</p> <p>学校現場を取り巻く環境が複雑化・多様化し、さらに、新たな課題として新学習指導要領への対応なども求められている中、時代に即した新たな教育を実践していくためには、教員が学び続けようとする活動をしっかりと支えていくことが必要である。</p>	<p>・小・中保護者調査</p> <p>重視する教員の能力 →「授業力」「子どもへの愛情」「子どもを理解する力」「コミュニケーション能力」</p> <p>・教員調査</p> <p>子どもたちや保護者が学校に対して望んでいると思うこと →教員経験0～4年「生活習慣や社会規範の手本となり、指導すること」、教員経験5～9年「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」、教員経験20年以上「子どもに将来の夢や目標を持たせ、その実現を支援すること」の割合高</p> <p>「主体的・対話的で深い学び」の実現 →『評価基準を具体化し、指導との一体化を図っている』『それぞれの教科等における「見方・考え方を働かせて学習に取り組ませている』『多面的・多角的なものの見方に気付かせる工夫をしている』で“できていない”の割合高</p> <p>『十分な授業準備をする』『ICT機器を活用した教育』を“できていない”と自己評価する割合高</p>

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
6 教員の資質向上	<p>○学校・教員への信頼向上</p> <p>服務事故の根絶に向け、学校が主体的に実施する研修の充実等も含めて綱紀粛正を図り、児童・生徒や保護者、地域から信頼される教員としてあり続けることが求められる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 全教職員が集まる研修会だけでなく、職層に応じた研修や学校が主体性をもった研修をさらに充実させる必要がある。
	<p>○学校内の日常の教育活動での OJT による資質・能力の向上</p> <p>経験の浅い教員が多くなっている中、教育の直接の担い手である教員の資質・能力の向上を図ることが重要である。教員自身の体験や学びを教育活動に生かすことも必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教員調査 OJT の実施→“行われている” 80.3% (対 H28 年度比減少) ・主管課による振り返り 新任・転入者に対し、地域を知る効果的な取組が必要。体験で終わらず、理解促進を図る必要がある。
	<p>○子どもと向き合う環境づくり</p> <p>関係機関や専門家と連携・協働する体制を構築し、教員が授業づくりや学級経営など本来の業務に全力で打ち込める環境づくりが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 学校に望むこと →「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」62.6%、「教職員がわかりやすい授業を工夫すること」41.0%、「子どもに公平に接すること」37.5% ・5歳保護者調査 学校に望むこと →「教育に対する責任感や子どもに対する愛情を持って接すること」59.9%、「子どもに公平に接すること」36.8%、「自尊感情やコミュニケーション能力を高めるような支援を行うこと」31.7% ・教員調査 「主体的・対話的で深い学び」の実現 →『評価基準を具体化し、指導との一体化を図っている』『それぞれの教科等における「見方・考え方」を働かせて学習に取り組ませている』『多面的・多角的なものの見方に気付かせる工夫をしている』で“できていない”の割合高 ・主管課による振り返り 学校の業務量に応じたサポート人材配置体制の検討が必要
	<p>○教職員のメンタルヘルスの保持増進</p> <p>教員の負担を軽減するための ICT 機器の整備も急務となっており、それに伴う教員の ICT 機器活用能力の向上のための研修、情報セキュリティ対策も求められている。教員が心身に安全、健康で、快適に働ける職場環境の整備を引き続き行っていくことが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 職員間・学校間の業務平準化、サポート人材の確保、メンタルヘルス保持増進に係る勤務時間以外の指標の整備が必要
7 学校の経営力向上	<p>○地域とともにある学校づくり</p> <p>新学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」を実現することが求められている。学校は、コミュニティ・スクール等を通じて、家庭や地域へ積極的に情報提供するとともに、学校評価を通して学校運営の成果や課題の共通理解を図り、その結果を広く公表し、保護者や地域住民の学校運営についての理解を深め、家庭・地域との連携及び協働を進めていく必要がある。全校にコミュニティ・スクールを設置することが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 「地域に開かれた学校づくり」に必要な取組 →「ゲストティーチャーや部活動の指導者など、外部の人を学校に招く」50.0%、「学校だよりやホームページなどにより、学校や子どもの様子を積極的に公開する」38.4%、「地域の施設などを利用した校外学習を進める」37.8%

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
7 学校の経営力向上	<p>○地域と学校の連携・協働に対する学校の理解促進 家庭や地域の教育力が低下することで、学校が様々な課題を抱え込まざるを得なくなり、過剰とも言える役割が学校に求められるようになってきている。これからの教育は、これまで以上に家庭、地域と学校の連携・協力の下で進めていくことが必要である。さらに、家庭・地域・学校が連携して子どもを見守る取組を継続していく必要がある。</p> <p>○外部人材の確保及び配置の拡充 国において部活動の地域移行の検討が進む中、地域との連携による学校活動の充実を図る必要がある。</p> <p>○コンプライアンス意識が醸成された職場環境の構築 服務事故の根絶を図り、信頼される学校となるとともに、教職員の健康保持増進のためにも、コンプライアンス意識を高くもった学校運営が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 学校の教育活動や地域活動で地域に協力してほしいこと →「登下校の見守り・声かけ」70.5%、「地域の伝統や文化、遊びの伝承」31.6%、「あいさつや行儀、礼儀作法のしつけ」21.6% ・教員調査 地域に協力してほしいこと →「登下校の見守り・声かけ」78.8%、「行事などの手伝い」60.8%、「地域の伝統や文化、遊びの伝承」48.8% 職務上の悩み→「児童・生徒への対応」35.6%、「保護者への対応」34.3%、「授業」32.3% ・市民調査 学校・家庭・地域の連携・協力に必要なこと→「それぞれの情報を共有すること」22.7% <p>・主管課による振り返り 部活動の継続に向けた指導者の確保及び拡充が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員調査 授業以外で行っている指導などで、優先すべきもの →「校内での児童・生徒の安全確保に関する指導」53.8% 問題や課題に対する組織的な対応→“行っている”84.5%（対H28年度比減少） ・主管課による振り返り コンプライアンスリーダーの役割の明確化及び問題に対する組織的な対応の徹底を図る必要がある。また、教職員一人一人が服務事故の防止について主体的に考えられるようにする必要がある。
8 家庭教育への支援	<p>○家庭の教育力の向上 子育て中の親への学習支援や孤立の解消、仲間づくりとなる学習の場の提供に取り組むことが必要である。また、子どもの養育をする上で困難を抱える家庭への支援など、多様化する教育課題に対応するためには、市長部局やその他教育関係機関との連携を強化することが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 悩みや不安の相談先 →「家族」77.2%、「子どもと同じ学校の保護者」40.6%、「自分で解決する」9.8% ・主管課による振り返り 子育て中の親への学習支援や孤立の解消、仲間づくりの提供は継続実施が必要であり、父親や親子を対象とした講座の検討も必要。スクールソーシャルワーカーによる支援の拡充が必要。
9 地域教育の充実	<p>○連携・協働体制の維持・充実 子どもの健全育成を推進するために、家庭・地域・学校がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域総がかりで子どもの育ちを支えるため、関係機関と連携して地域全体で教育に取り組む体制を構築することが必要である。</p> <p>○新たな地域人材の発掘及び育成 コーディネーターやボランティアの育成・スキルアップを推進し、新たな地域人材の発掘が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 地域の子どもの接し方 →「会ったときにあいさつをしている」80.7%、「会ったときに声をかけたり話をしたりしている」36.1%、「悪いことをしているところを見たときは注意をしている」21.6% ・主管課による振り返り 持続可能な体制構築のため、地域教育コーディネーターの後継者の育成や新たな地域人材の発掘が必要
10 教育環境の整備	<p>○学校施設の環境改善 学校施設の安全性・快適性等を確保するためには、老朽化対策、バリアフリー化、環境配慮、トイレの改善等の工事を行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 特に充実・改善してほしい学校の教育環境 →「主体的に学ぶための学習空間」44.6%、「防災・防犯に優れた施設の整備」43.2%

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
10 教育環境の整備	<p>○個別最適な学びと協働的な学びを実現する環境整備</p> <p>Society5.0の社会を生きるためには、個人のスタディ・ログ（学習履歴や学習評価、学習到達度）の蓄積や把握による一人一人に対応した学習計画やコンテンツの提供など、ICTを基盤とした情報活用が求められる。引き続き、GIGAスクール構想も踏まえながら、ICT機器の整備を進め、情報化社会に対応した魅力ある学校づくりを実現することが必要である。</p> <p>○経済的困難のある子どもへの教育支援</p> <p>現在、経済的な理由で就学や進学が困難な児童・生徒に対しては、就学援助や育英資金の制度により、一定の経済的支援を行っている。全ての子どもが自らの可能性を伸ばし、未来に夢をもって生きていくには、教育を受ける機会の均等を図ることが重要であり、引き続き、保護者負担の軽減事業を継続する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中保護者調査 特に充実・改善してほしい学校の教育環境 →「ICT機器を活用した教育を推進するための施設整備や情報機器の充実」41.9% ・主管課による振り返り 学習者用端末の活用とデジタル教科書等のデジタルコンテンツの拡充、デジタル教科書導入の拡充、ネットワーク環境の充実が必要。
11 生涯学習の推進	<p>○学習機会の充実</p> <p>年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが、いつでも、生涯を通じて自らの人生を設計し、活躍することができるよう、社会の変化に応じた学習機会の充実が必要である。子どものニーズや視点を捉え、様々な地域との関係団体と連携を図りながら、様々な分野に対する興味、関心を持たせることや小平への愛着を育むきっかけとなるよう、講座内容の充実に向けて実施していくことが必要である。</p> <p>○学習活動の成果の地域への還元及び地域の人材育成</p> <p>学びにより得た知識や技能を生活かし、地域に活力と相互交流を生む、知的・人的ネットワークの構築と充実が必要である。地域における様々な課題の解決や、より豊かな地域のコミュニティづくりにつながる講座、地域で活動する市民の人材育成につながる講座、地域への興味関心を喚起する講座となるよう努めていくことが必要であり、そのための職員の資質・能力の向上も必要である。</p> <p>○地域における教育内容の充実</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 生涯学習の必要性→“感じる”93.3% この1年間に、生涯学習（学習活動）を行ったか→「行った」66.9% 生涯学習（学習活動）を行う条件 →「気軽に参加できる、気に入った教室やイベントが開催されれば」59.1%、「休暇（自由時間）が増加すれば」33.9%、「図書館や公民館、スポーツ施設が身近にあれば」33.5% 生涯学習（学習活動）の推進のために市が注力すべきこと →「市内の施設が連携して、学習の機会を増やす」34.4%、「大学や研究機関との連携による講座を提供する」30.9% ・主管課による振り返り 現状の社会的課題やニーズを捉えた講座の開催や施設の特性を生かした事業の実施、市民サークルの活性化及びネットワーク化に対する具体的な対策の検討が必要 ・市民調査 生涯学習（学習活動）推進のため市が注力すべきこと →「生涯学習を支援する地域の人材（コーディネーター、リーダーなど）を把握する」30.0% 生涯学習（学習活動）で得た知識・技能・経験の生かし方→「自分の人生を豊かに」57.4% ・主管課による振り返り 地域のリーダーや団体と連携し、地域課題の解決に必要な講師となる人材の発掘が必要。多様な人材の事業参画にむけた環境整備等の検討が必要 ・主管課による振り返り 小学生を中心とした受講生のニーズと新しいテーマの開拓が必要である。そのため学校、事業企画委員会などと連携強化を図る必要がある。
12 図書館の充実	<p>○情報拠点としての機能強化</p> <p>情報弱者に対するサービスの強化も重要となっている。今後さらに、人が知り合い、つながりを形成することができるよう、地域の情報拠点としての図書館の機能強化が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 図書館の利用状況→「利用していない」43.9% ・主管課による振り返り 普及が進むデジタルサービスへの対応検討、快適性構築への対応検討

基本的施策	次期計画に向けた課題	主管課による現行計画の振り返り、アンケート調査結果等
13 生涯スポーツの推進	<p>○運動習慣の定着 健康づくりの観点からも、すべての市民の運動習慣の定着を図る必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 運動する頻度→「していない」29.4%、「週に2～3日」22.6%
	<p>○市民のニーズに応じたスポーツの推進 ○ユニバーサルスポーツの推進 人生100年時代を見据え、ライフステージに応じた健康づくりやスポーツの機会づくりをさらに充実するとともに、各種団体や学校等との連携を深め、市民のスポーツ活動への参加を促進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 今後学習してみたい分野→「健康・スポーツ」49.2% ・主管課による振り返り 多世代の生活環境に応じたスポーツ機会の充実や施設の提供、誰もが楽しめるユニバーサルスポーツの推進が必要。
14 郷土愛と後継者の育成	<p>○市の伝統・文化の認知度と意識の向上 国際社会で活躍する日本人の育成を図るためには、我が国や郷土の伝統や文化を受け止め、その良さを継承・発展させるための教育を充実することが必要である。さらに、発達段階に応じた地域の自然や歴史、文化、人々の営みにふれる体験活動等を通じて、子どもの豊かな人間性と社会性を培い、ふるさとを愛する心を育むことが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 鈴木遺跡の認知度→「知らない」46.6% 文化財への意識→「市の文化財があることについて、よく知らない」30.5%
	<p>○市の伝統・文化の保存・活用 文化財は生涯学習活動を支える生きた教材としても、地域の魅力を発信する資源としても大変貴重である。文化財を後世に伝えていくためには、子どもから大人まで多くの人々にその魅力を伝えていくことが必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市民調査 文化財への意識→「市の文化財が、子どもなど次世代に引き継がれることを望む」47.9% ・教員調査 地域に協力してほしいこと→「地域の伝統や文化、遊びの伝承」48.8% ・主管課による振り返り 伝承者の芸能継承意欲維持のため、発表機会の確保が求められる。
15 多様な主体との連携と施設のあり方の検討	<p>○学校施設・社会教育施設の整備方針等の検討 市の公共施設マネジメントの考え方に基づく学校施設・社会教育施設の整備方針の検討が必要とされている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 市の公共施設マネジメントの考え方に基づく学校を中心とした施設の複合化や統合の検討が必要であり、社会教育と学校教育の連携、地域との連携の方向性を定める必要がある。
	<p>○社会教育施設の機能・役割のあり方の検討 社会状況の変化に対応した役割やサービスの在り方の検討が求められている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主管課による振り返り 学校との複合化における地域コミュニティの拠点づくりの進め方を研究・検討する必要がある。電子サービスや読書バリアフリー法対応施策の検討が必要。